
2026年3月期 第2四半期決算説明資料



株式会社 シーティーエス

証券コード：4345

2025年10月30日

目次

I．2026年3月期 第2四半期

① 決算概要

② セグメント概要

③ 進捗状況等

(通期連結業績予想の上方修正)

④ 連結財務諸表

II．中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

III．参考資料

I . 2026年 3 月期 第 2 四半期

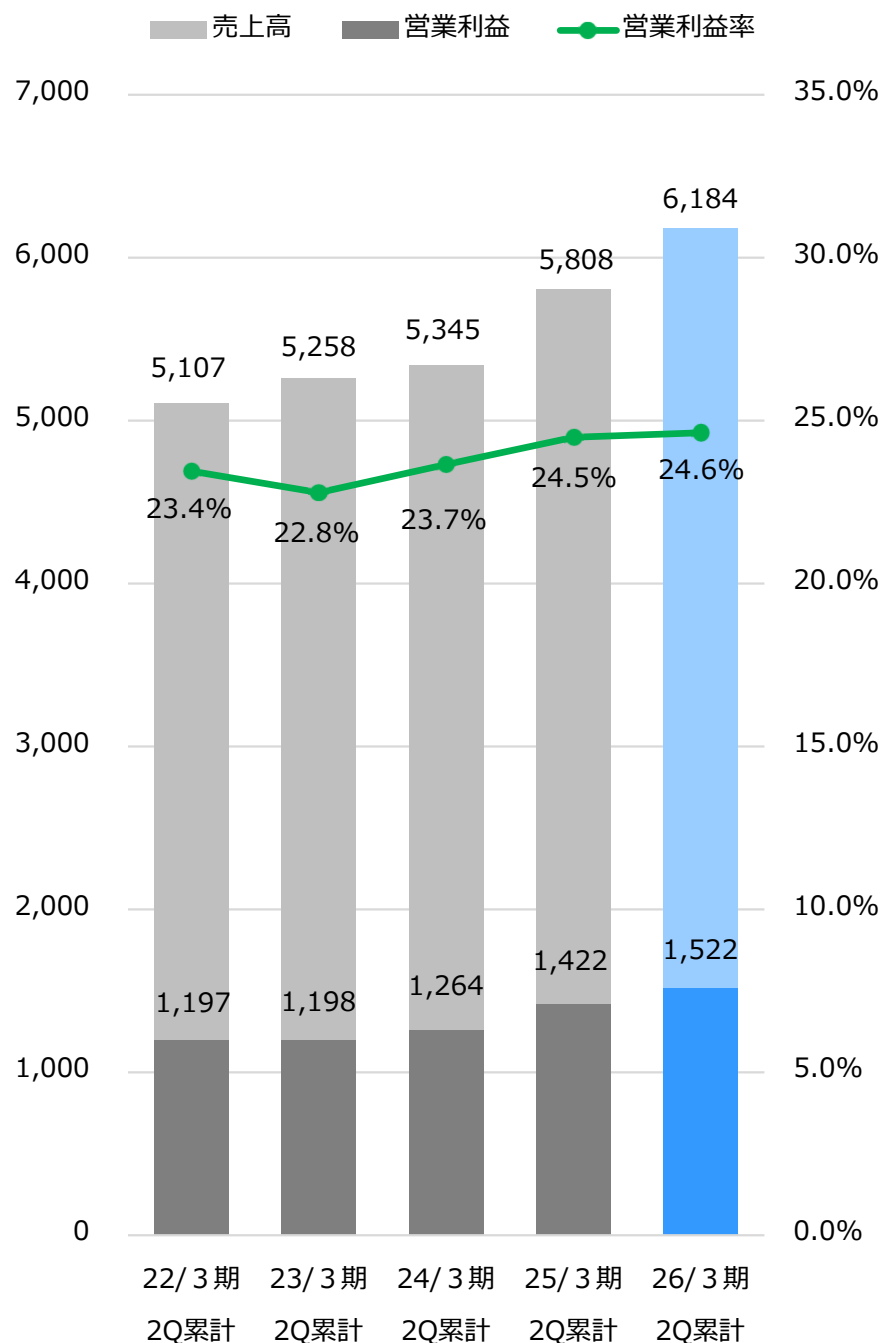
① 決算概要

全社損益概要① ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

	2025/ 3 期 2Q累計	2026/ 3 期 2Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	5,808	6,184	376	106.5%	・ DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が増加
売上総利益	2,895	3,106	211	107.3%	・ 付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	49.9%	50.2%	0.3pt	—	
販管費	1,473	1,583	110	107.5%	・ 給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加
営業利益	1,422	1,522	100	107.1%	
(営業利益率)	24.5%	24.6%	0.1pt	—	
経常利益	1,408	1,713	304	121.6%	・ 純投資による投資有価証券の受取配当金が増加 ・ ファイルフォース株式会社の黒字化により、持分法投資利益を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	949	1,226	277	129.3%	

全社損益概要② ①2026年3月期 第2四半期 決算概要



単位：百万円

	2025/ 3 期 2Q累計	2026/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	5,808	6,184	376	106.5%
営業利益	1,422	1,522	100	107.1%
営業利益率	24.5%	24.6%	0.1pt	—

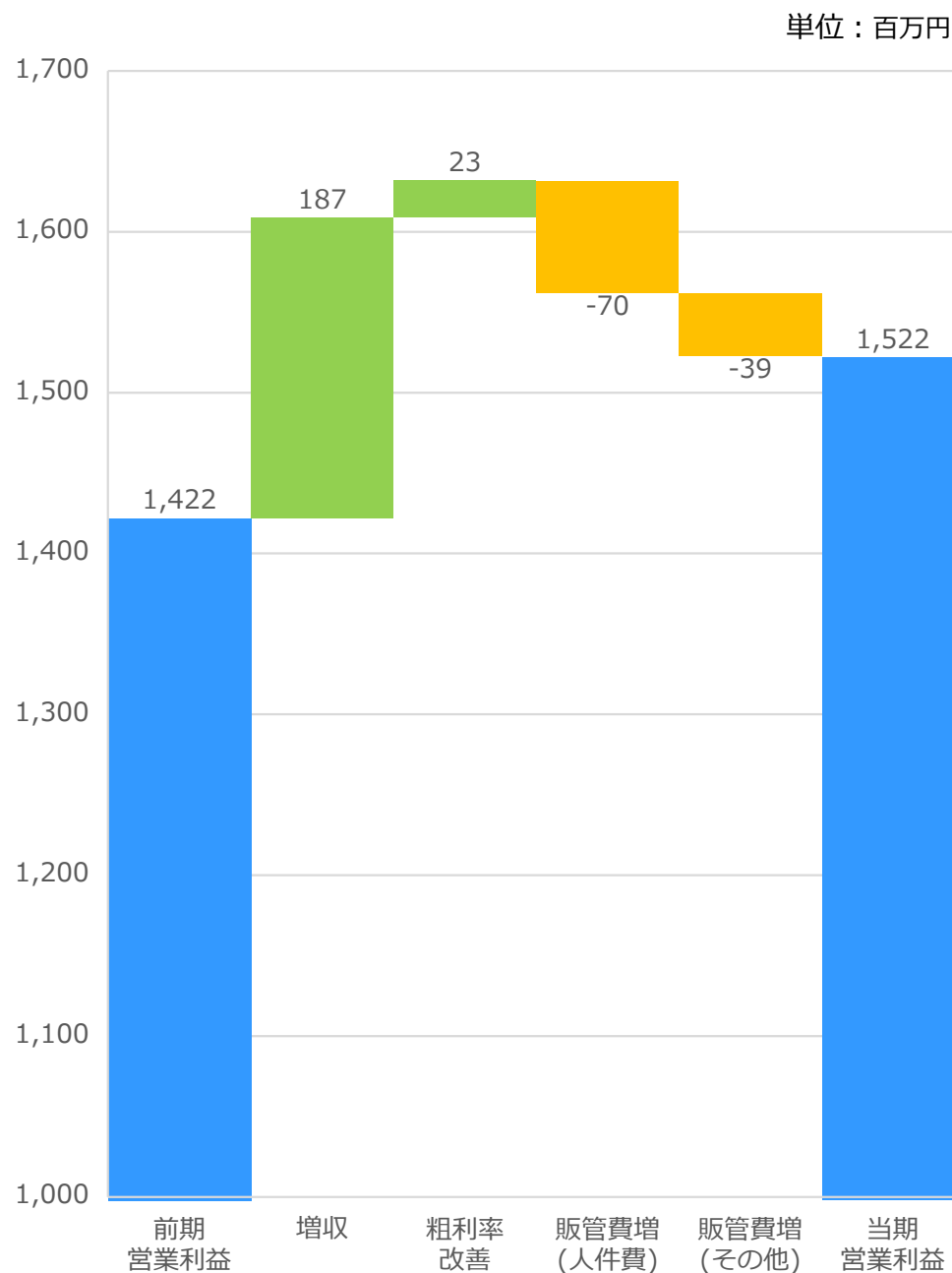
▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 売上高は、DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し増収

▶ 営業利益は、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移し増益

全社損益概要③ ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）



増収

DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

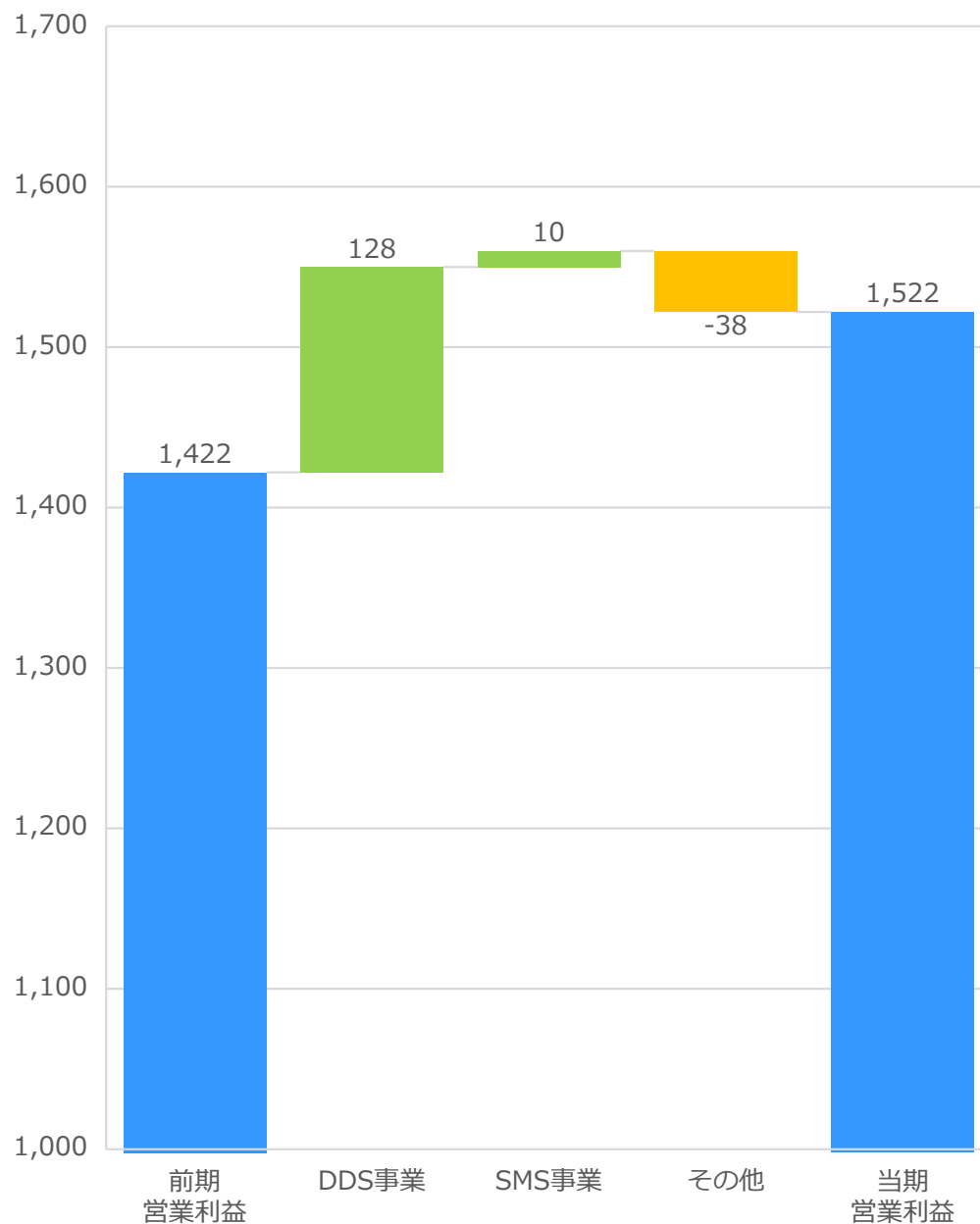
販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

全社損益概要④ ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（セグメント別）

単位：百万円



▶ DDS事業

中期経営方針に基づき、サイトアシストパッケージを推進した結果、付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与し増益

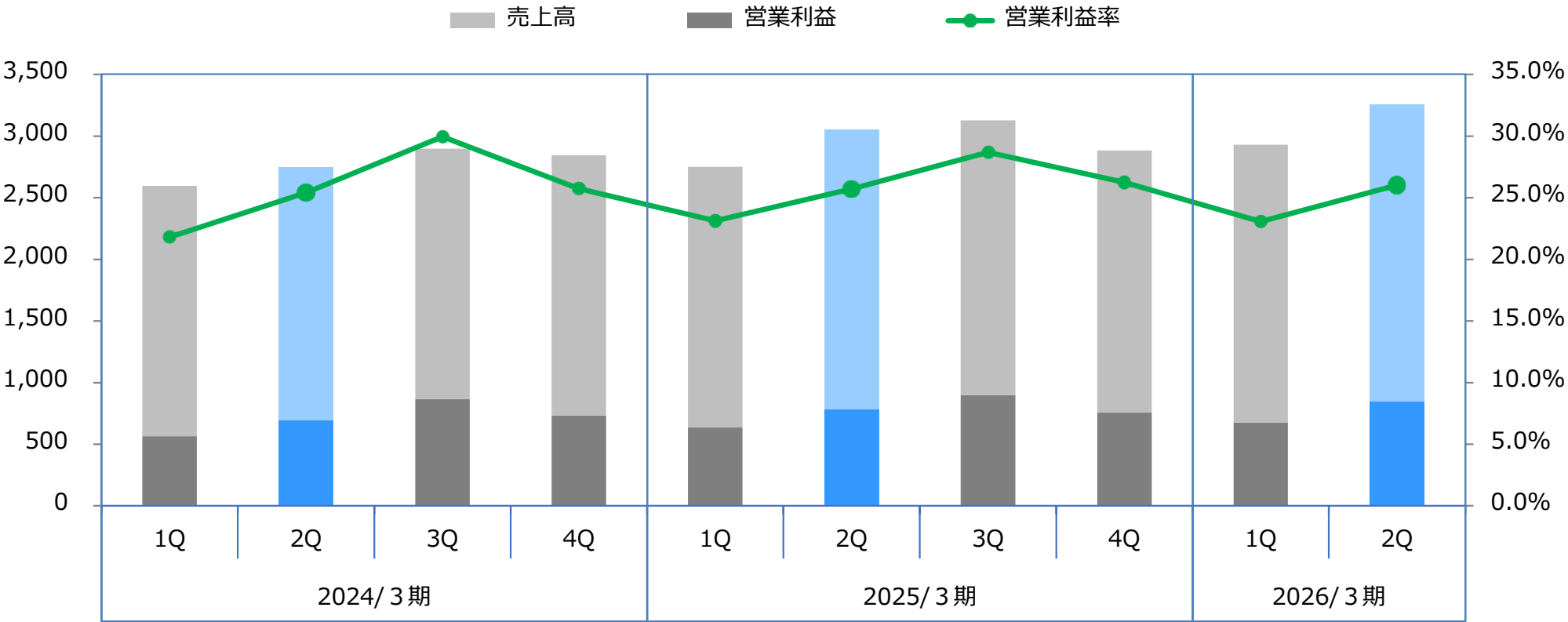
▶ SMS事業

レンタルの売上高が堅調に推移し増益

全社損益推移 ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

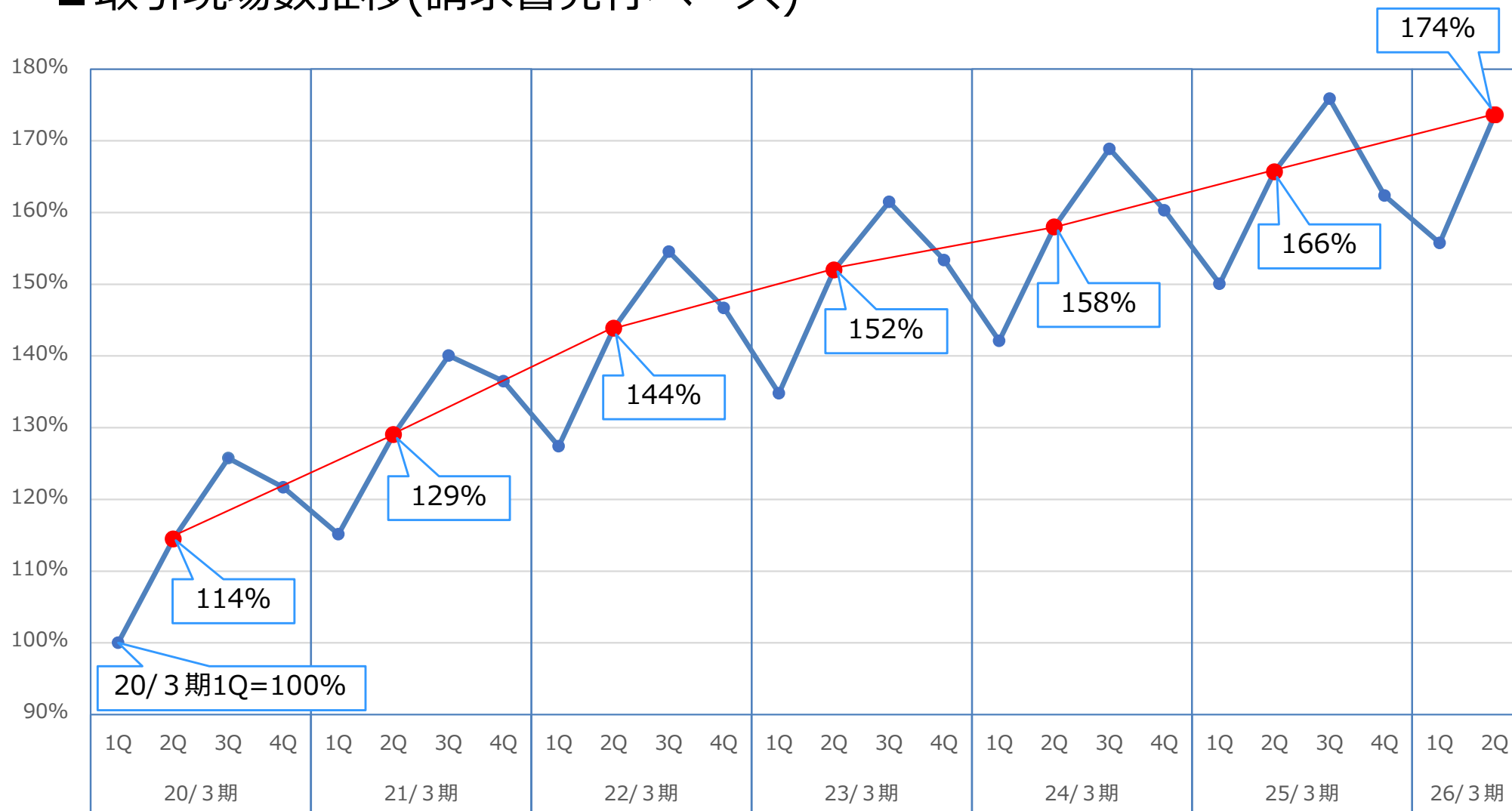
	2024/3期				2025/3期				2026/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	前期比
売上高	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	197	106.5%
営業利益	566	698	868	732	636	785	897	756	676	846	61	107.8%
営業利益率	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	0.3pt	—



取引現場数推移 ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

▶ DDS商品・サービスの営業に注力した結果、取引現場数も堅調に推移

■取引現場数推移(請求書発行ベース)



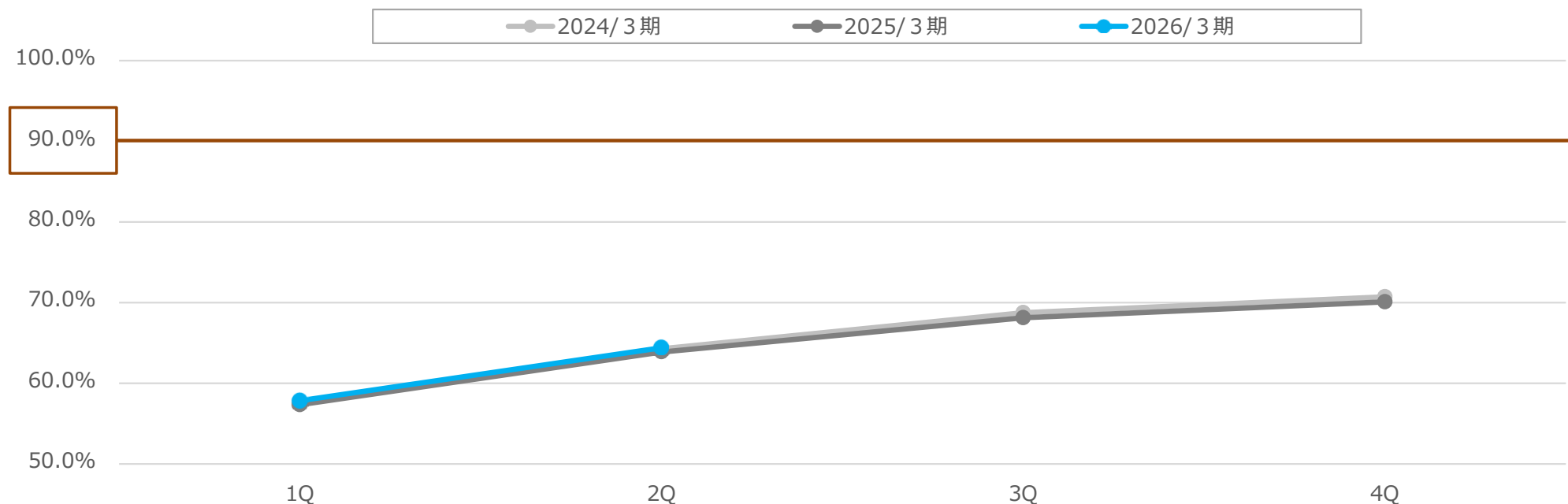
リピート率の状況 ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

▶ 中期経営計画において、リピート率90%を目標に活動中

	1Q	2Q	3Q	4Q
2026/3期	57.8%	64.4%		
2025/3期	57.3%	63.9%	68.1%	70.1%
2024/3期	57.7%	64.3%	68.7%	70.7%

※リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。



貸借対照表概要 ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

	2025/3期 3月末	2026/3期 9月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,002	7,778	776	・現金及び預金：+142百万円 ・受取手形及び売掛金：+114百万円 ・棚卸資産：+222百万円 ・その他流動資産：+298百万円
固定資産	10,078	11,360	1,282	・有形固定資産：△79百万円 ・無形固定資産：+42百万円 ・投資その他の資産：+1,319百万円
資産合計	17,080	19,139	2,058	
流動負債	2,393	2,891	497	・買掛金：+455百万円 ・未払法人税等：△23百万円 ・その他流動負債：+50百万円
固定負債	1,814	2,069	255	・リース債務：△21百万円 ・繰延税金負債：+278百万円
負債合計	4,208	4,961	752	
株主資本	11,611	12,322	710	・四半期純利益計上：+1,226百万円 ・配当金支払：△516百万円
その他の包括利益累計額	1,260	1,855	595	・その他有価証券評価差額金：+595百万円
純資産合計	12,872	14,178	1,305	
負債・純資産合計	17,080	19,139	2,058	

自己資本比率	75.4%	74.1%	△1.3%	
--------	-------	-------	-------	--

キャッシュ・フロー計算書概要 ①2026年3月期 第2四半期 決算概要

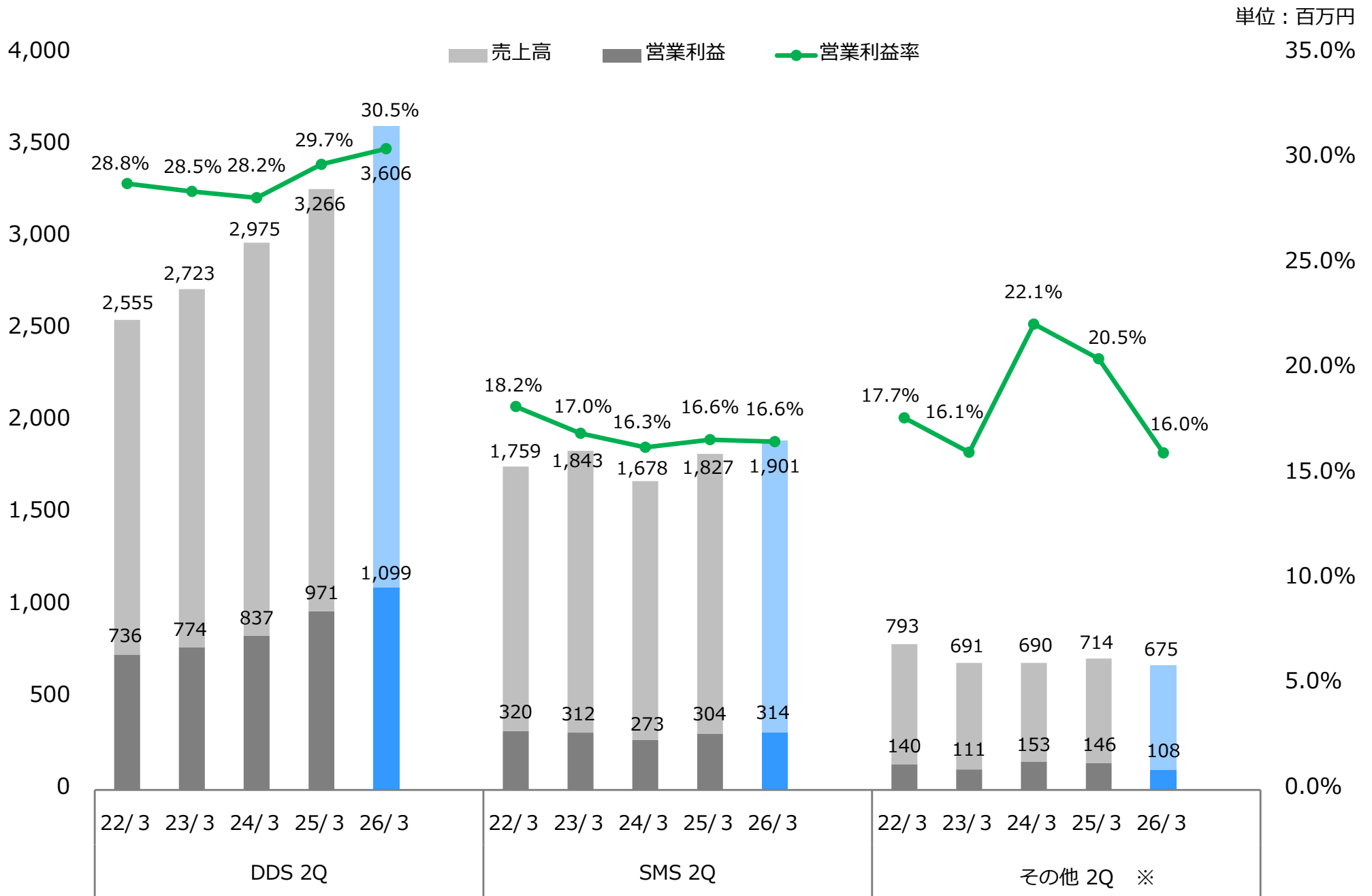
単位：百万円

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2026/3期 2Qの主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	1,372	1,516	・税引前当期純利益：+1,742百万円 ・減価償却費：+489百万円 ・持分法による投資損益（△は益）：△94百万円 ・売上債権の増減額（△は増加）：△116百万円 ・棚卸資産の増減額（△は増加）：△222百万円 ・仕入債務の増減額（△は減少）：+471百万円 ・法人税等の支払額：△497百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,646	△ 446	・有形固定資産の取得による支出：△50百万円 ・無形固定資産の取得による支出：△67百万円 ・投資有価証券の取得による支出：△366百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,296	△ 927	・リース債務の返済による支出：△410百万円 ・配当金の支払額：△516百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	5,381	4,672	

I . 2026年3月期 第2四半期

② セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要



※「その他」には「建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。

セグメント別損益概要② ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要

■売上高

単位：百万円

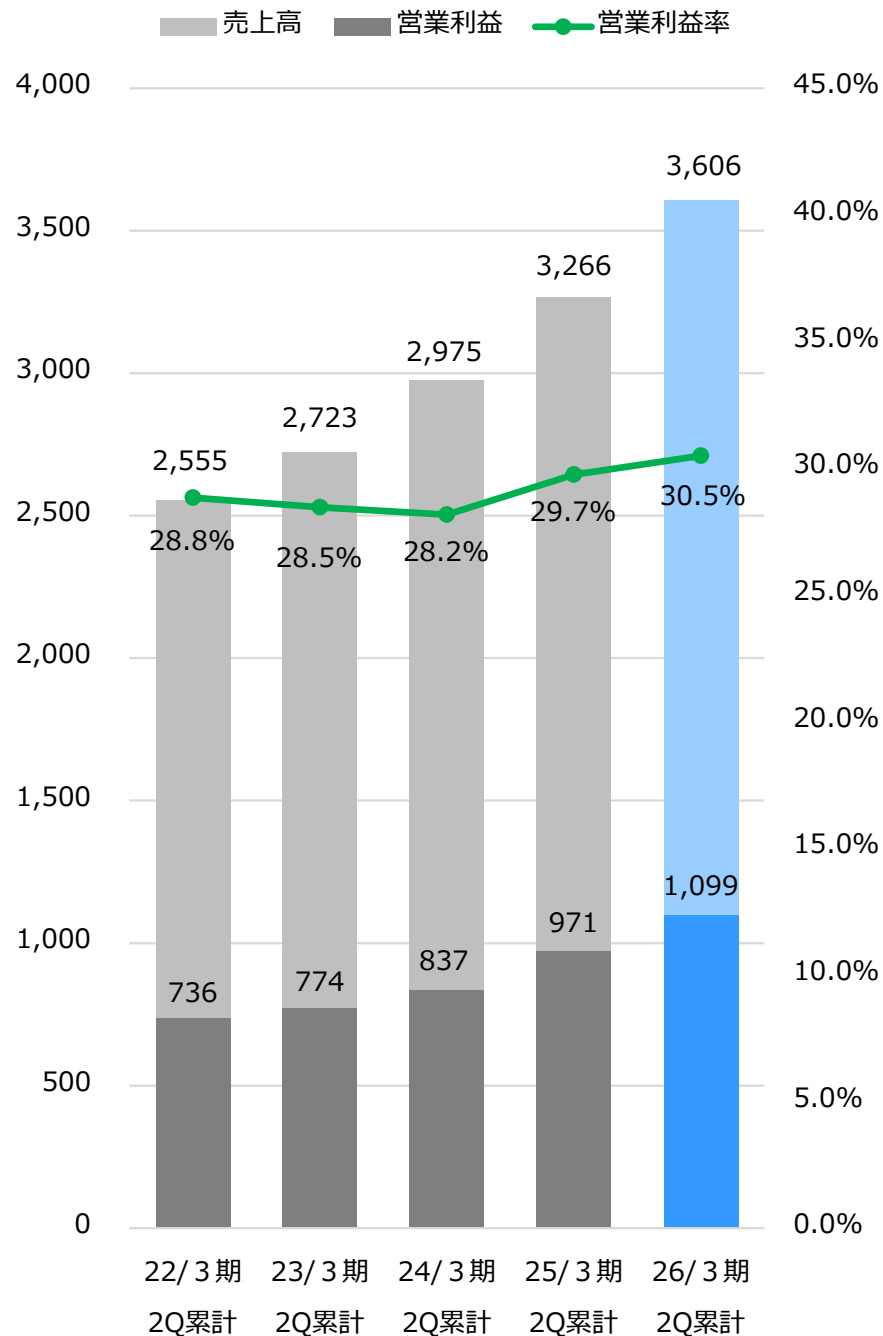
	2025/3期 2Q累計		2026/3期 2Q累計		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	3,266	56.2%	3,606	58.3%	340	110.4%	・ サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
SMS事業	1,827	31.5%	1,901	30.8%	74	104.1%	・ 中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加、レンタルも堅調に推移し増収
その他	714	12.3%	675	10.9%	△38	94.6%	
売上高合計	5,808	100.0%	6,184	100.0%	376	106.5%	

■営業利益

単位：百万円

	2025/3期 2Q累計		2026/3期 2Q累計		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	971	68.3%	1,099	72.2%	128	113.2%	・ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	304	21.4%	314	20.7%	10	103.5%	・ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタルの売上高が堅調に推移し増益
その他	146	10.3%	108	7.1%	△38	73.9%	
営業利益合計	1,422	100.0%	1,522	100.0%	100	107.1%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要

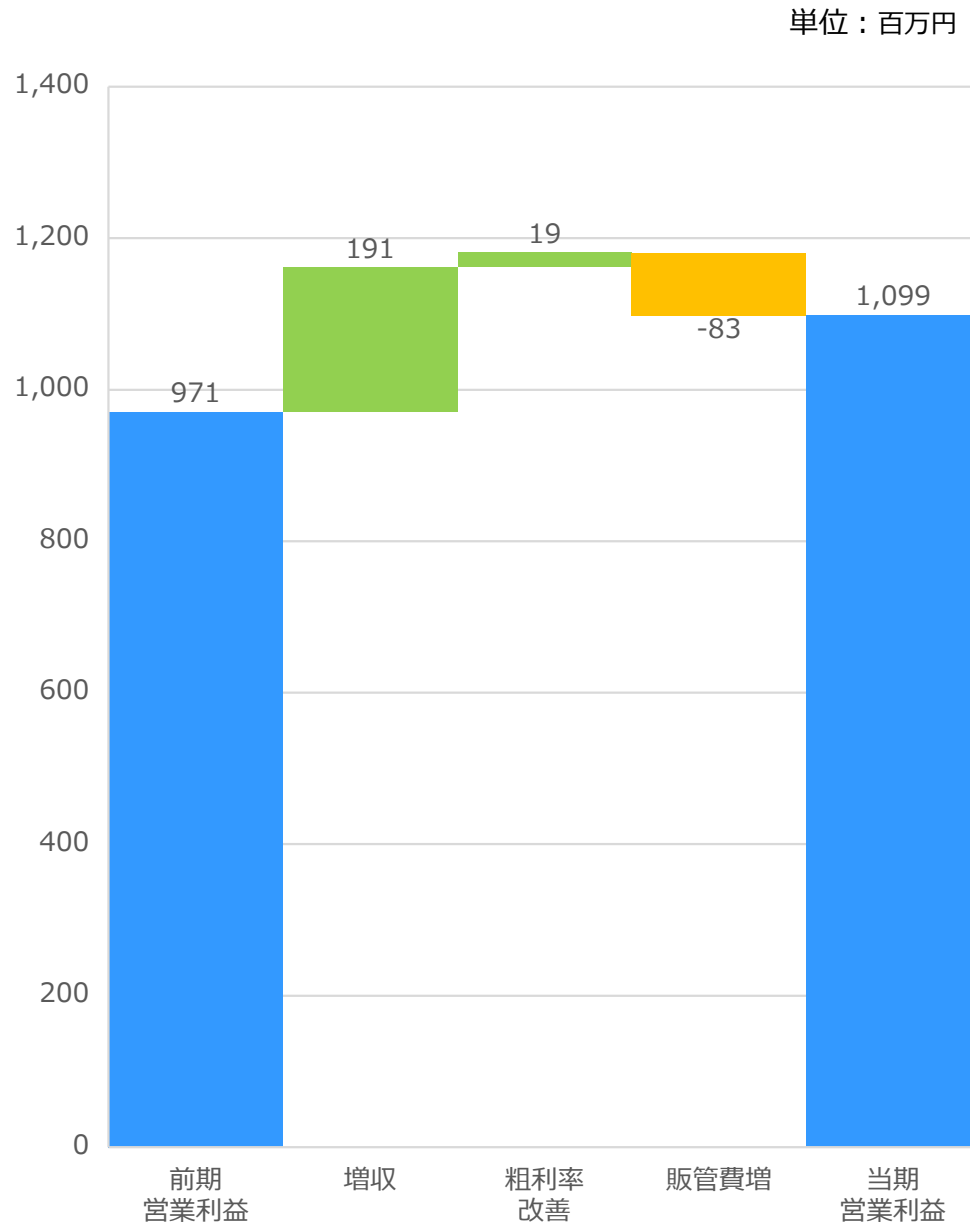


単位：百万円

	2025/ 3 期 2Q累計	2026/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	3,266	3,606	340	110.4%
営業利益	971	1,099	128	113.2%
営業利益率	29.7%	30.5%	0.8pt	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
- ▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



増収

サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移したことによるもの

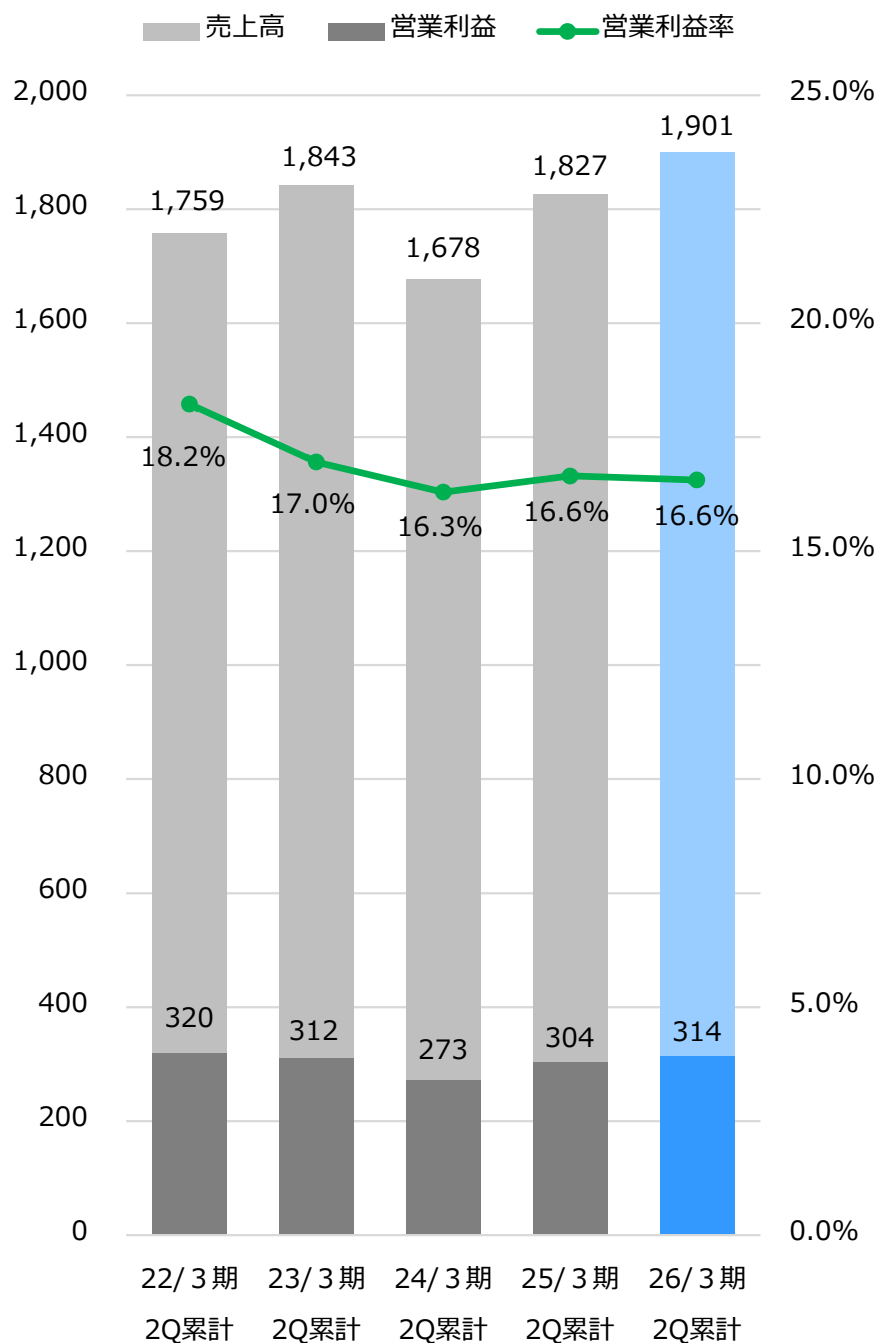
粗利率改善

付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要



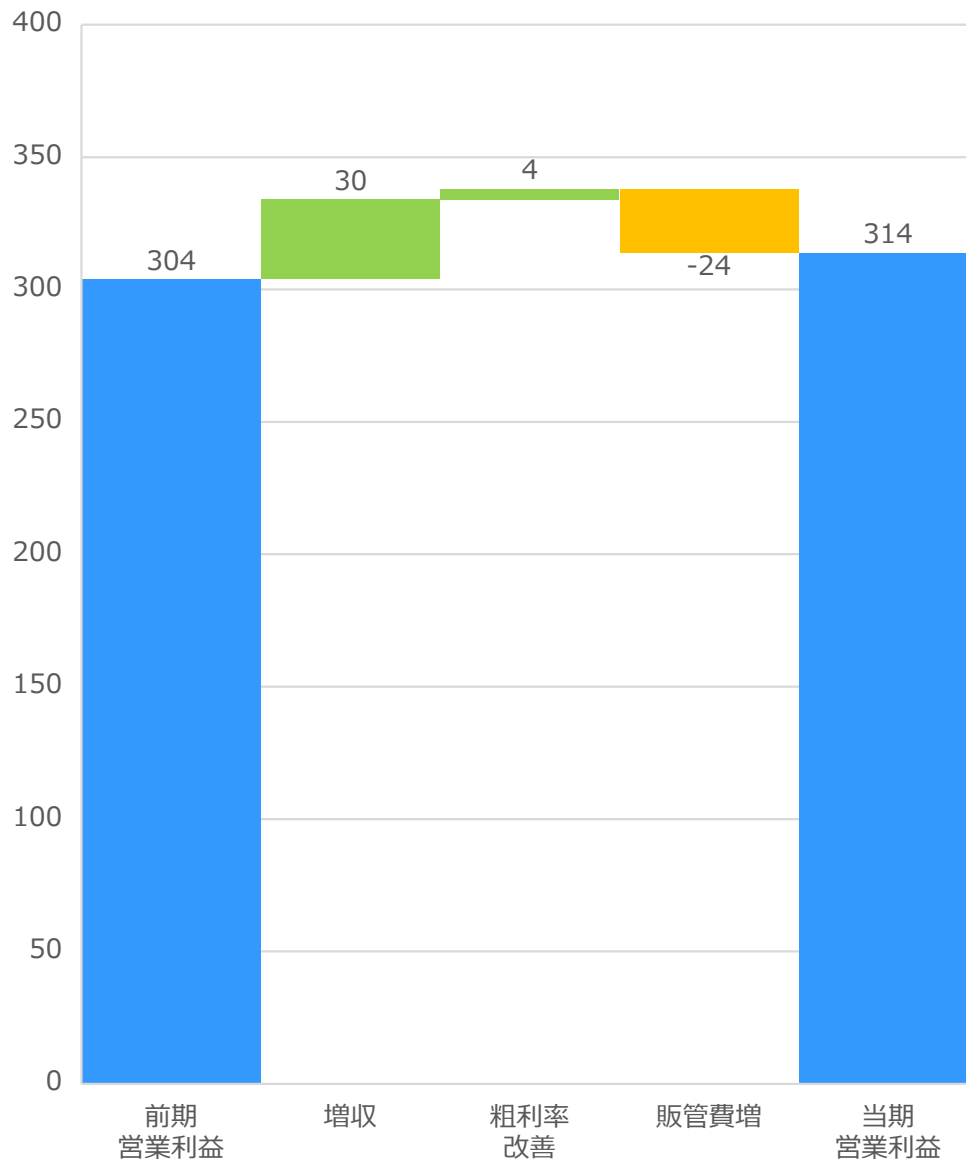
単位：百万円

	2025/ 3 期 2Q累計	2026/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	1,827	1,901	74	104.1%
営業利益	304	314	10	103.5%
営業利益率	16.6%	16.6%	0.0pt	—

- ▶ 売上高は過去最高
- ▶ 中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加、レンタルも堅調に推移し増収
- ▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタルの売上高が堅調に推移し増益

■ 営業利益の増加要因(測量計測システム事業)

単位：百万円



増収

中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加によるもの

粗利率改善

販売売上が増加した一方で、レンタル売上が堅調に推移したことによるもの

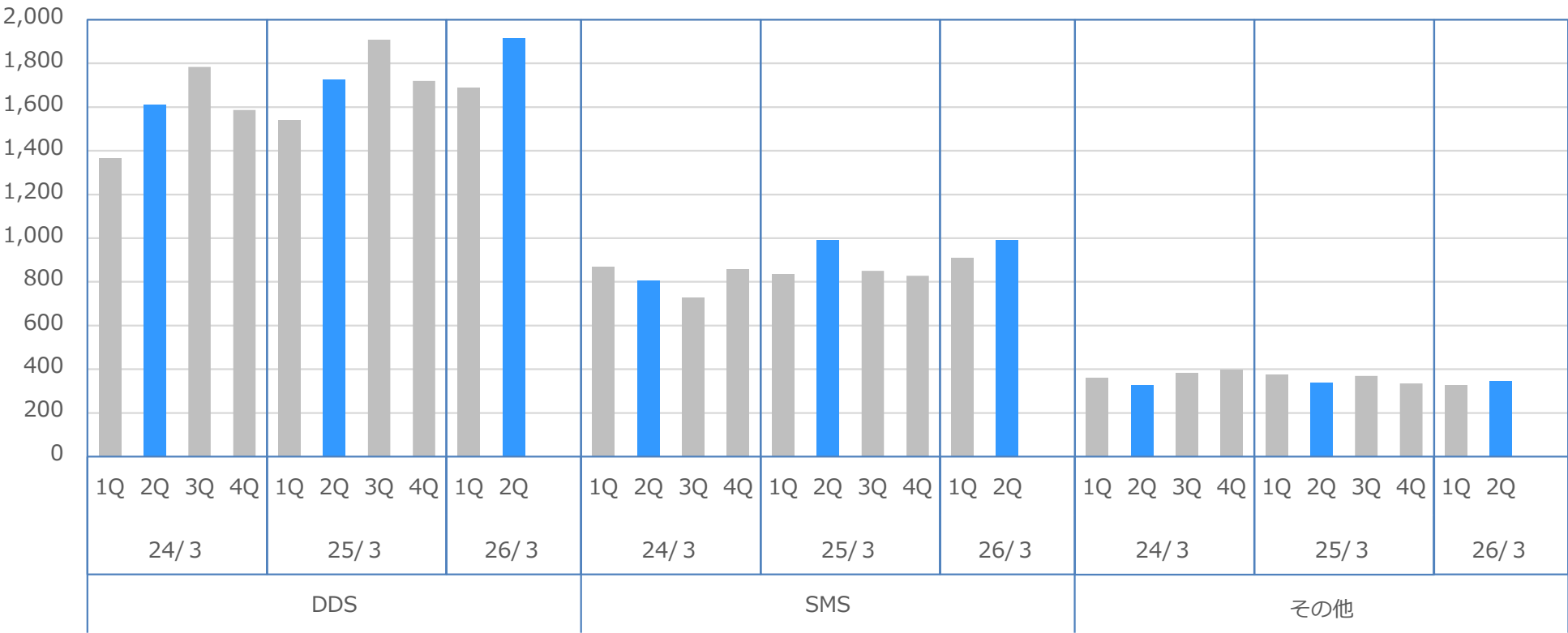
販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

セグメント別売上高推移 ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要

単位：百万円

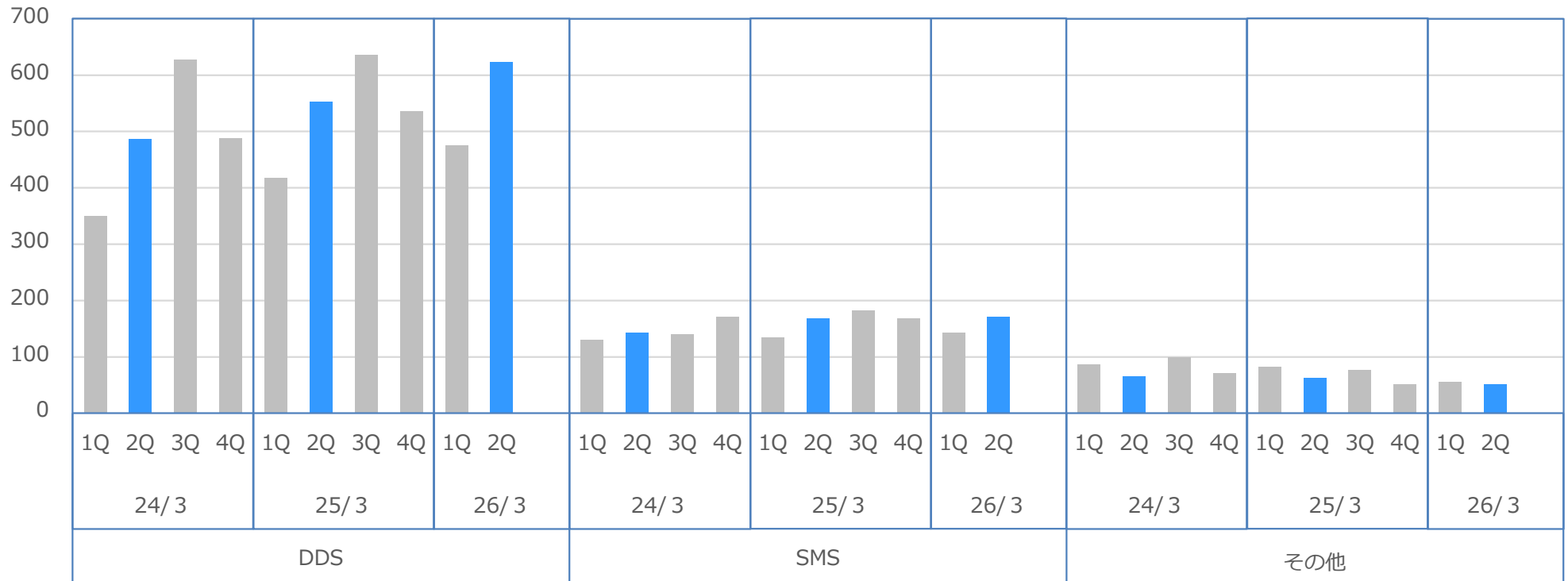
	2024/3期				2025/3期				2026/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	前期比
DDS事業	1,365	1,610	1,784	1,587	1,540	1,725	1,909	1,720	1,690	1,916	190	111.0%
SMS事業	870	808	729	858	835	991	850	828	909	991	△0	100.0%
その他	361	329	385	399	375	339	369	335	328	347	7	102.3%
売上高合計	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	197	106.5%



セグメント別営業利益推移 ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要

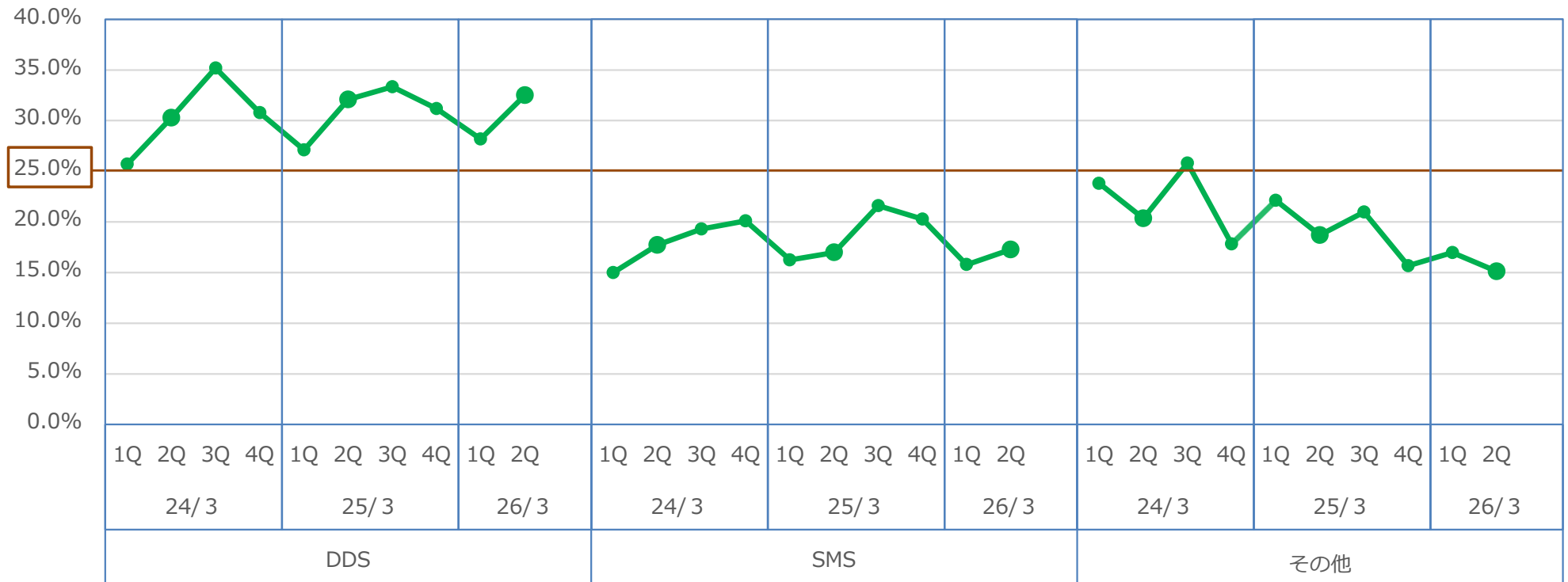
単位：百万円

	2024/3期				2025/3期				2026/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	前期比
DDS事業	350	487	628	488	417	553	636	536	476	623	69	112.5%
SMS事業	130	143	140	172	135	168	183	168	143	171	2	101.7%
その他	86	66	99	71	83	63	77	52	55	52	△11	82.6%
営業利益合計	566	698	868	732	636	785	897	756	676	846	61	107.8%



セグメント別営業利益率推移 ②2026年3月期 第2四半期 セグメント概要

	2024/3期				2025/3期				2026/3期		前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減
DDS事業	25.7%	30.3%	35.2%	30.8%	27.1%	32.1%	33.3%	31.2%	28.2%	32.5%	0.4pt
SMS事業	15.0%	17.7%	19.3%	20.1%	16.2%	17.0%	21.6%	20.3%	15.8%	17.3%	0.3pt
その他	23.8%	20.4%	25.8%	17.8%	22.1%	18.7%	21.0%	15.7%	17.0%	15.1%	△3.6pt
営業利益率合計	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	0.3pt



I . 2026年 3 月期 第 2 四半期

③ 進捗状況等

(通期連結業績予想の上方修正)

通期連結業績予想の上方修正 ③2026年3月期 第2四半期 進捗状況等

- ▶ 上期は主力事業であるDDS事業とSMS事業の受注が堅調に推移
- ▶ 下期は当初予定通りと想定し、通期連結業績予想に反映し上方修正

単位：百万円

	2025/3期 実績	2026/3期 当初計画		2026/3期 修正計画	増減額	前期対比	
						当初計画	修正計画
売上高（百万円）	11,821	12,800		12,885	85	108.3%	109.0%
DDS事業	6,896	7,900		7,900	—	114.6%	114.6%
SMS事業	3,506	3,500		3,585	85	99.8%	102.2%
その他	1,419	1,400		1,400	—	98.7%	98.7%
営業利益（百万円）	3,077	3,300		3,353	53	107.2%	109.0%
営業利益率	26.0%	25.8%		26.0%	0.2pt	—	—
経常利益	3,162	3,500		3,643	143	110.7%	115.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,190	2,400		2,527	127	109.6%	115.4%

通期連結業績予想の上方修正 ③2026年3月期 第2四半期 進捗状況等

- ▶ 下期は当初予定通りと想定、上期の上振れ分のみを通期連結業績予想に反映し、上方修正

単位：百万円

	2026/3期 当初計画			2026/3期 修正計画			差異		
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	6,100	6,700	12,800	6,184	6,700	12,885	84	—	85
営業利益	1,470	1,830	3,300	1,522	1,830	3,353	52	—	53
営業利益率	24.1%	27.3%	25.8%	24.6%	27.3%	26.0%	—	—	—
経常利益	1,570	1,930	3,500	1,713	1,930	3,643	143	—	143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,100	1,300	2,400	1,226	1,300	2,527	126	—	127

前期実績と当期計画対比 ③2026年3月期 第2四半期 進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前期対比		2025/3期 実績	2026/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
DDS事業	3,266	—	—	—	6,896	7,900	1,003	114.6%
SMS事業	1,827	—	—	—	3,506	3,585	78	102.2%
その他	714	—	—	—	1,419	1,400	△19	98.7%
売上高合計	5,808	6,100	291	105.0%	11,821	12,885	1,063	109.0%
営業利益	1,422	1,470	47	103.4%	3,077	3,353	275	109.0%
(営業利益率)	24.5%	24.1%	△0.4pt	—	26.0%	26.0%	0.0pt	—
経常利益	1,408	1,570	161	111.5%	3,162	3,643	480	115.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	949	1,100	150	115.9%	2,190	2,527	336	115.4%

進捗状況(中間・通期) ③2026年3月期 第2四半期 進捗状況等

単位：百万円

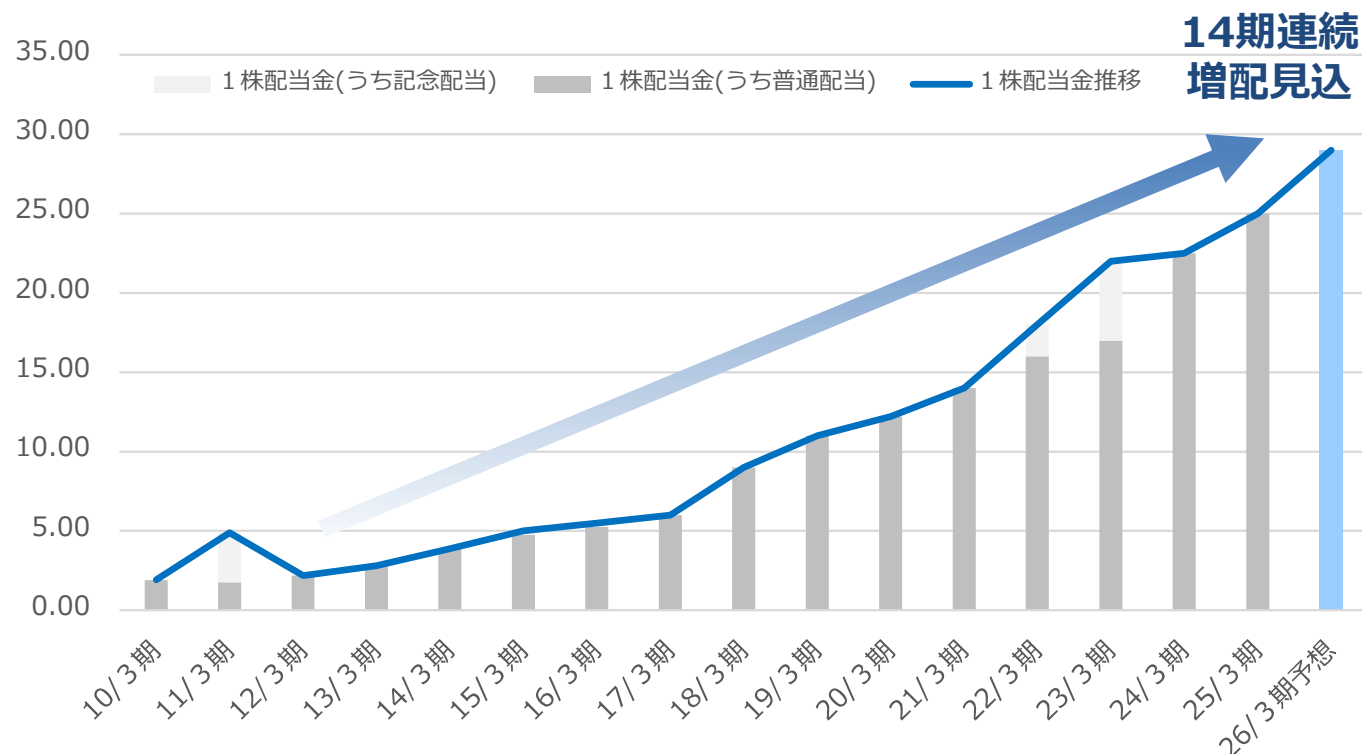
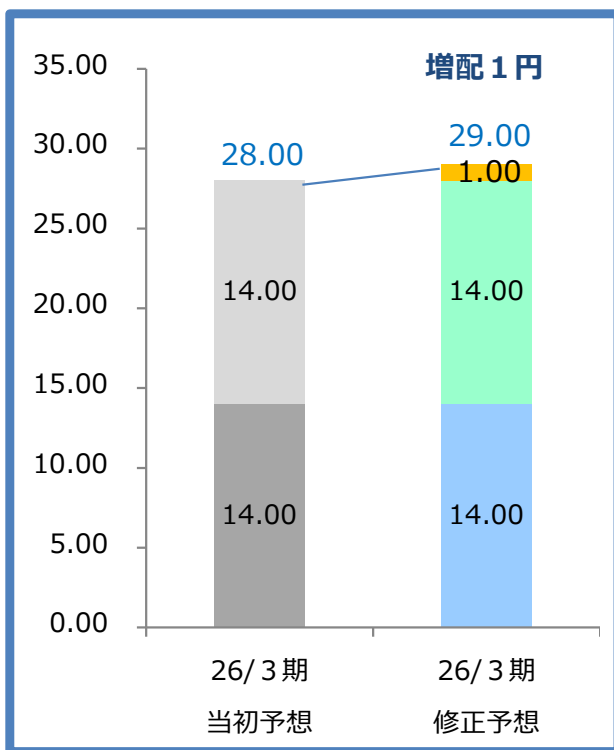
	2026/3期実績 2Q累計	2026/3期計画 2Q累計	計画比	2026/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	3,606	—	—	7,900	45.7%
SMS事業	1,901	—	—	3,585	53.0%
その他	675	—	—	1,400	48.3%
売上高合計	6,184	6,100	101.4%	12,885	48.0%
営業利益	1,522	1,470	103.6%	3,353	45.4%
(営業利益率)	24.6%	24.1%	—	26.0%	—
経常利益	1,713	1,570	109.1%	3,643	47.0%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,226	1,100	111.5%	2,527	48.5%

配当予想 ③2026年3月期 第2四半期 進捗状況等

- ▶ 1株当たり配当金は、当初予定通り14期連続で増配見込み
- ▶ 中間配当は当初予定通り、1株当たり14.00円を実施
- ▶ 期末配当は当初予定より、1.00円増配し、1株当たり15.00円に修正

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2025年3月期(実績)	12.50円	12.50円	25.00円
2026年3月期(実績)	14.00円		
2026年3月期(予想)		15.00円	29.00円

※ 当中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては、**累進配当方針**を採用しております。



I . 2026年3月期 第2四半期

④ 連結財務諸表

貸借対照表（資産の部） ④2026年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期 第2四半期末 (2025年9月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	4,529	26.5%	4,672	24.4%	142
・ 受取手形及び売掛金	1,667	9.8%	1,782	9.3%	114
・ 電子記録債権	152	0.9%	153	0.8%	1
・ 棚卸資産	517	3.0%	739	3.9%	222
・ その他	137	0.8%	436	2.3%	298
・ 貸倒引当金	△2	△0.0%	△5	△0.0%	△ 3
流動資産合計	7,002	41.0%	7,778	40.6%	776
・ リース資産	1,786	10.5%	1,715	9.0%	△ 70
・ その他	1,847	10.8%	1,838	9.6%	△ 8
有形固定資産合計	3,633	21.3%	3,554	18.6%	△ 79
無形固定資産合計	161	0.9%	203	1.1%	42
・ 投資有価証券	6,206	36.3%	7,527	39.3%	1,321
・ その他	85	0.5%	83	0.4%	△ 2
・ 貸倒引当金	△8	△0.0%	△8	△0.0%	0
投資その他の資産合計	6,283	36.8%	7,602	39.7%	1,319
固定資産合計	10,078	59.0%	11,360	59.4%	1,282
資産合計	17,080	100.0%	19,139	100.0%	2,058

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④2026年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期 第2四半期末 (2025年9月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 買掛金	642	3.8%	1,098	5.7%	455
・ 電子記録債務	123	0.7%	139	0.7%	15
・ 未払法人税等	546	3.2%	522	2.7%	△ 23
・ その他	1,080	6.3%	1,130	5.9%	50
流動負債合計	2,393	14.0%	2,891	15.1%	497
・ リース債務	1,095	6.4%	1,074	5.6%	△ 21
・ 繰延税金負債	602	3.5%	880	4.6%	278
・ その他	116	0.7%	114	0.6%	△ 1
固定負債合計	1,814	10.6%	2,069	10.8%	255
負債合計	4,208	24.6%	4,961	25.9%	752
・ 資本金	3,000	17.6%	3,000	15.7%	—
・ 利益剰余金	9,220	54.0%	9,930	51.9%	710
・ 自己株式	△608	△3.6%	△608	△3.2%	△0
株主資本合計	11,611	68.0%	12,322	64.4%	710
・ その他有価証券評価差額金	1,260	7.4%	1,855	9.7%	595
その他の包括利益累計額合計	1,260	7.4%	1,855	9.7%	595
純資産合計	12,872	75.4%	14,178	74.1%	1,305
負債純資産合計	17,080	100.0%	19,139	100.0%	2,058

損益計算書 ④2026年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期 第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		2026/3期 第2四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	5,808	100.0%	6,184	100.0%	106.5%
売上原価	2,912	50.1%	3,077	49.8%	105.7%
売上総利益	2,895	49.9%	3,106	50.2%	107.3%
販売費及び一般管理費	1,473	25.4%	1,583	25.6%	107.5%
営業利益	1,422	24.5%	1,522	24.6%	107.1%
営業外収益	58	1.0%	213	3.5%	363.2%
・受取配当金	55		115		
・持分法による投資利益	—		94		
・その他	3		4		
営業外費用	72	1.3%	23	0.4%	32.7%
・支払利息	20		23		
・持分法による投資損失	51		—		
・その他	—		0		
経常利益	1,408	24.3%	1,713	27.7%	121.6%
特別利益	—	—	28	0.5%	—
・投資有価証券売却益	—		28		
税金等調整前四半期純利益	1,408	24.3%	1,742	28.2%	123.7%
法人税等	459	7.9%	515	8.3%	112.1%
・法人税、住民税及び事業税	454		506		
・法人税等調整額	5		9		
四半期純利益	949	16.3%	1,226	19.8%	129.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	16.3%	1,226	19.8%	129.3%

Ⅱ．中期経営計画

2024年3月期～2026年3月期
(最終年度)

- ▶ 『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■ 建設市場開拓

□ 何を

1. サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□ どこへ

1. 全国の地場ゼネコン 約2,600社

※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□ どのように

1. 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
2. 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
3. マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■ 新市場開発

□ どこへ

1. 官公庁市場の開拓

□ 何を

1. クラウド映像サービス一式
(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

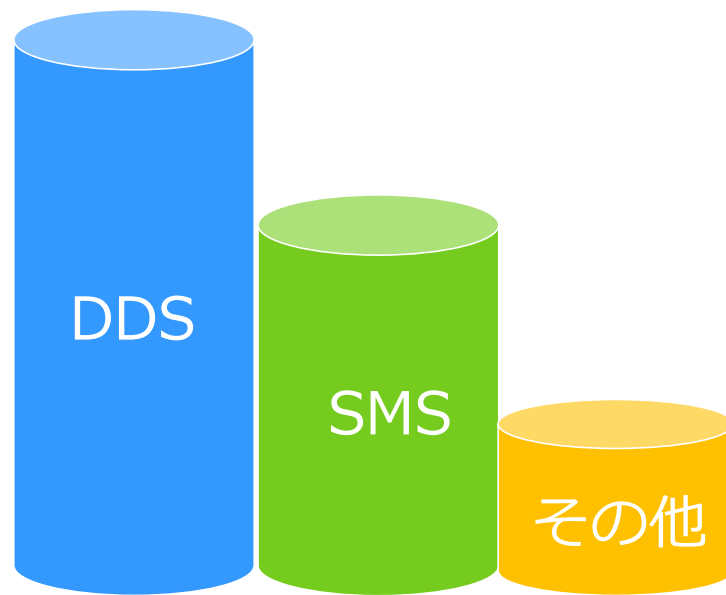
□ どのように

1. 簡易型河川監視カメラの入替・増設
2. 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ DDS事業により、効率的に顧客開拓・顧客基盤の構築を推進

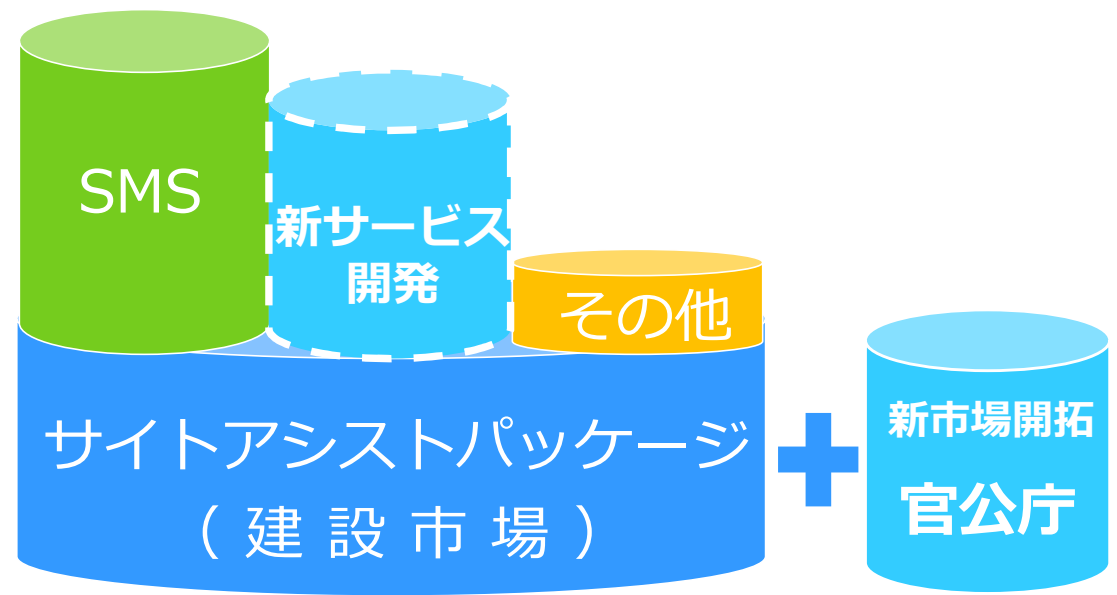
【イメージ図】

■ 従来



DDS・SMS・SHを
並行で事業展開

■ 中期経営計画での取り組み



DDS事業・SAパッケージをベースに展開し、
①顧客特性に応じたサービスを上乗せする
②新市場の開拓⇒官公庁向けサービス強化

中期経営計画 中期経営目標（セグメント別売上目標）

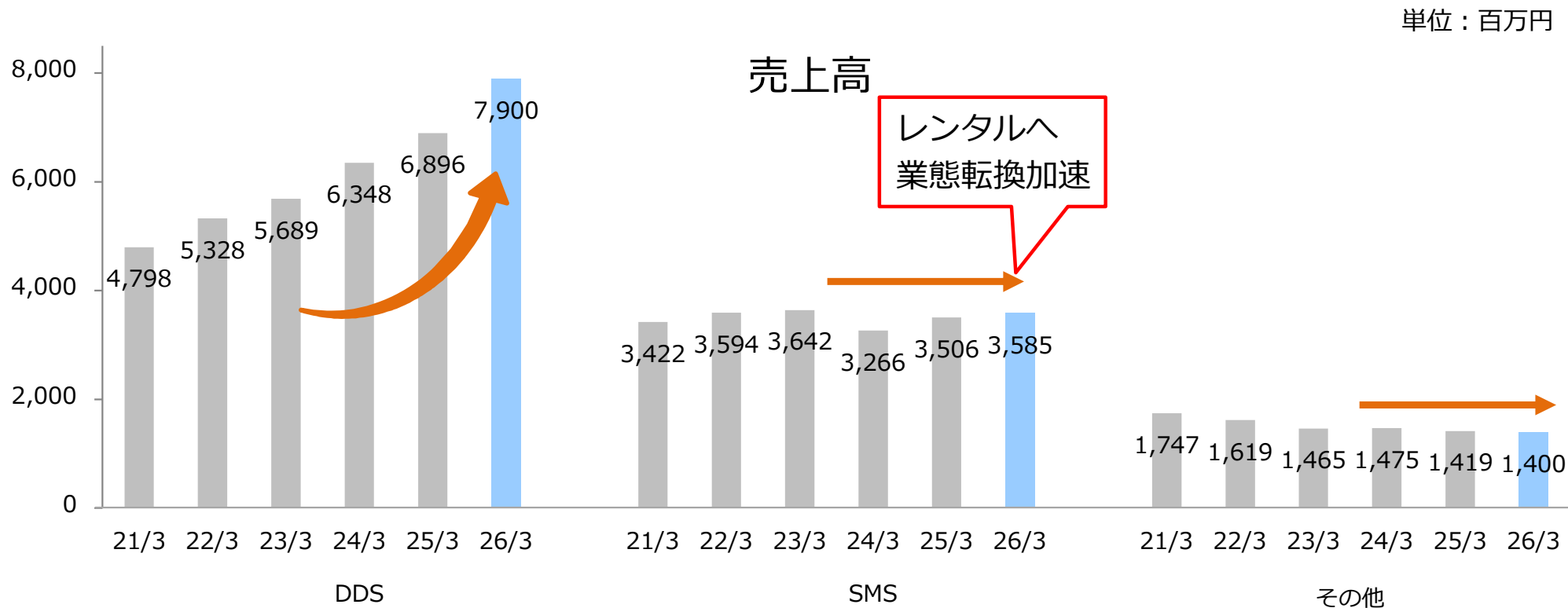
▶ DDS事業を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/ 3 期
	実績
DDS事業	5,689
SMS事業	3,642
その他	1,465
売上高合計	10,797



2026/ 3 期	2023/ 3 期対比	
目標値	増減額	増減率
7,900	2,210	138.9%
3,585	△57	98.4%
1,400	△65	95.5%
12,885	2,087	119.3%



- ▶ 中期経営方針に基づき、2026年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

売上高	営業利益	営業利益率	ROE	リピート率※
128億円 2023年3月期比 +19%	33億円 2023年3月期比 +24%	25%超	20%超	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

主力商品サービス

① サイトアシストパッケージ

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストパッケージは、
建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、
遠隔業務支援や作業分担を効率的に実施する為のツールや環境を提供しています。

建設現場の課題

国土交通省が推進
i-Construction2.0の推進、
I C T 施工ステージ2への対応

- ・ データ活用による現場マネジメント
- ・ データ活用による現場の見える化

マネジメントの為のデータ活用法が課題

会社全体の課題

働き方改革の推進（労働時間の改善）、
高齢化・人手不足の対応
現在の人的リソースの最大化

- ・ 遠隔地からの業務支援
- ・ バックオフィスによる業務分担

ができる環境構築が課題

課題解決の支援



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ サイトアシストパッケージは3つの要素をパッケージで提供

① 現場情報共有プラットフォーム (サイトアシストダッシュボード)

データ・情報を統合し活用、情報共有機能



② 現場情報関連コンテンツ

建設業に特化した情報コンテンツ



③ 多機能ディスプレイ 多機能モバイル

ダッシュボードや情報コンテンツを現場で活用

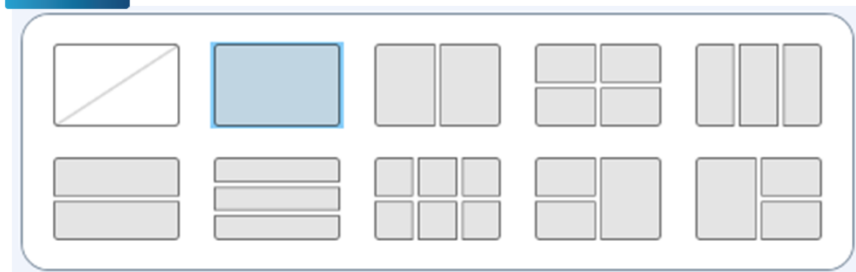


主力商品サービス ①サイトアシストパッケージ

▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）

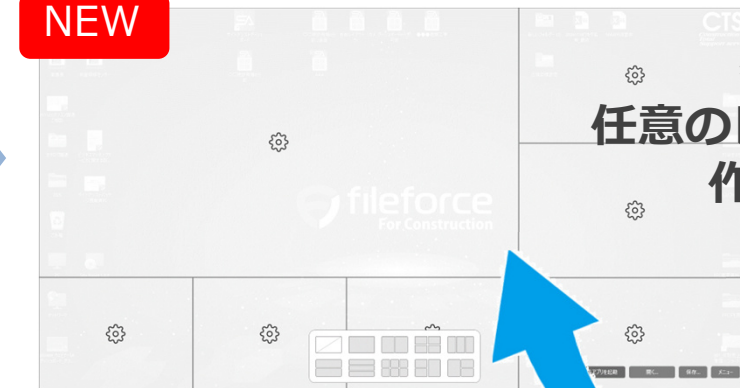


①現場のマネジメントに必要な
様々な情報を統合し活用する為の
ダッシュボードが作成可能

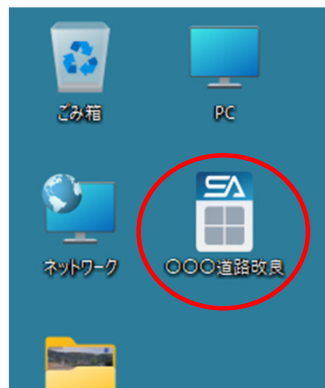
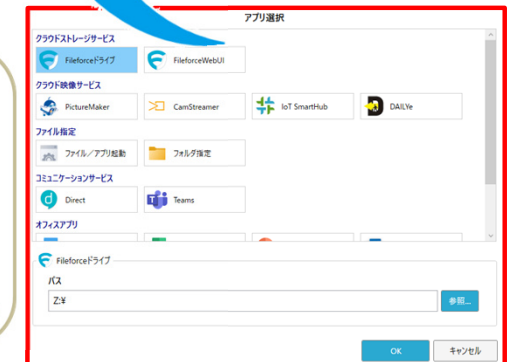


②マウス操作だけで、任意の画面レイアウトを
自由設計する事も可能。（重要な情報を大きく表示）

NEW



特徴1
任意のレイアウトが
作成可能



特徴2
ダッシュボードを
ファイルとして保存可能



④デスクトップ等へファイルとして保存可能
一度設定しておけば、必要な情報にすぐにアクセスでき
情報検索の手間や時間を軽減。複数の情報を統合して
活用できデータ活用による現場マネジメントの効率化

③各レイアウトに対し必要な情報コンテンツを
セット
各社、各現場の状況に応じて必要な情報を設定
オリジナルダッシュボードの作成が可能。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）



ダッシュボード
ファイル
クリック

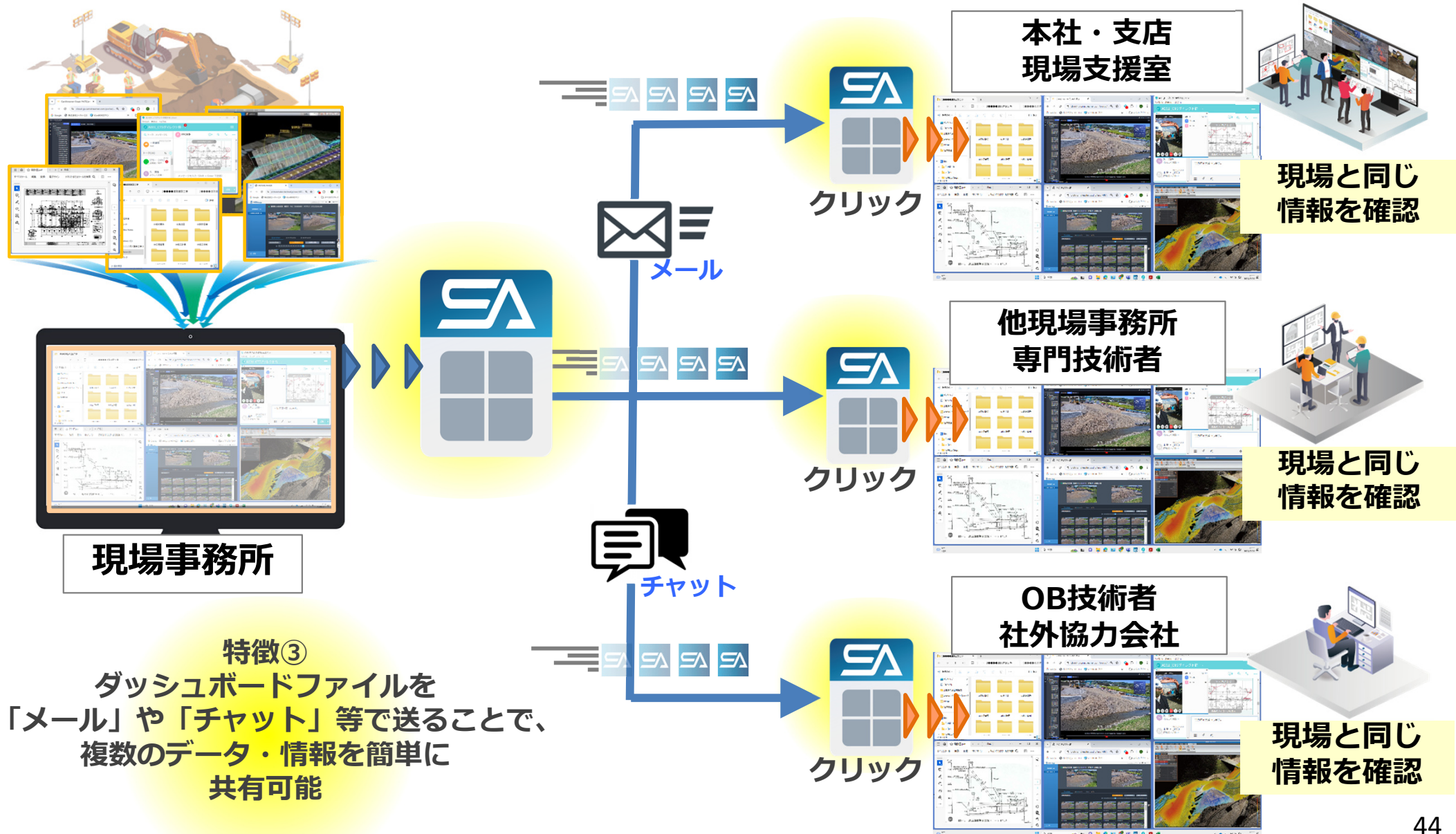
現場ごとに必要な情報が
1画面に展開されデータを活用した
現場全体マネジメントの
現場の便利ツールとして利用が拡大

オリジナルダッシュボードが展開



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストダッシュボード 遠隔地との情報共有イメージ
遠隔地からの業務支援や業務分担時に同じ情報を共有する手段



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ② 現場情報関連コンテンツ

PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)		建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
		Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)		フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
		映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム		AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ		社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きでレンタル提供はCTSのみ	レンタル

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ② 現場情報関連コンテンツ

協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション	 direct データワーク	建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
IoT気象情報	NEW  ソラテナPro®	現場の気象データを、IoTSmart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社	レンタル
施工管理系アプリ	TREND-CORE	普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
	TREND-POINT	i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
	 CIMPHONY Plus	3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク

協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル	NEW DuraForce EX	堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツの拡充に加え、新しい技術や仕組みを持ったメーカーと協業して、建設業に特化したコンテンツを増やす。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「サイトアシストダッシュボード」・「現場情報関連コンテンツ」とともに、ハードウェア及び通信・ネットワーク等も提供することで、業務支援や業務分担に必要な情報共有の為にインフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



現場向けパッケージ

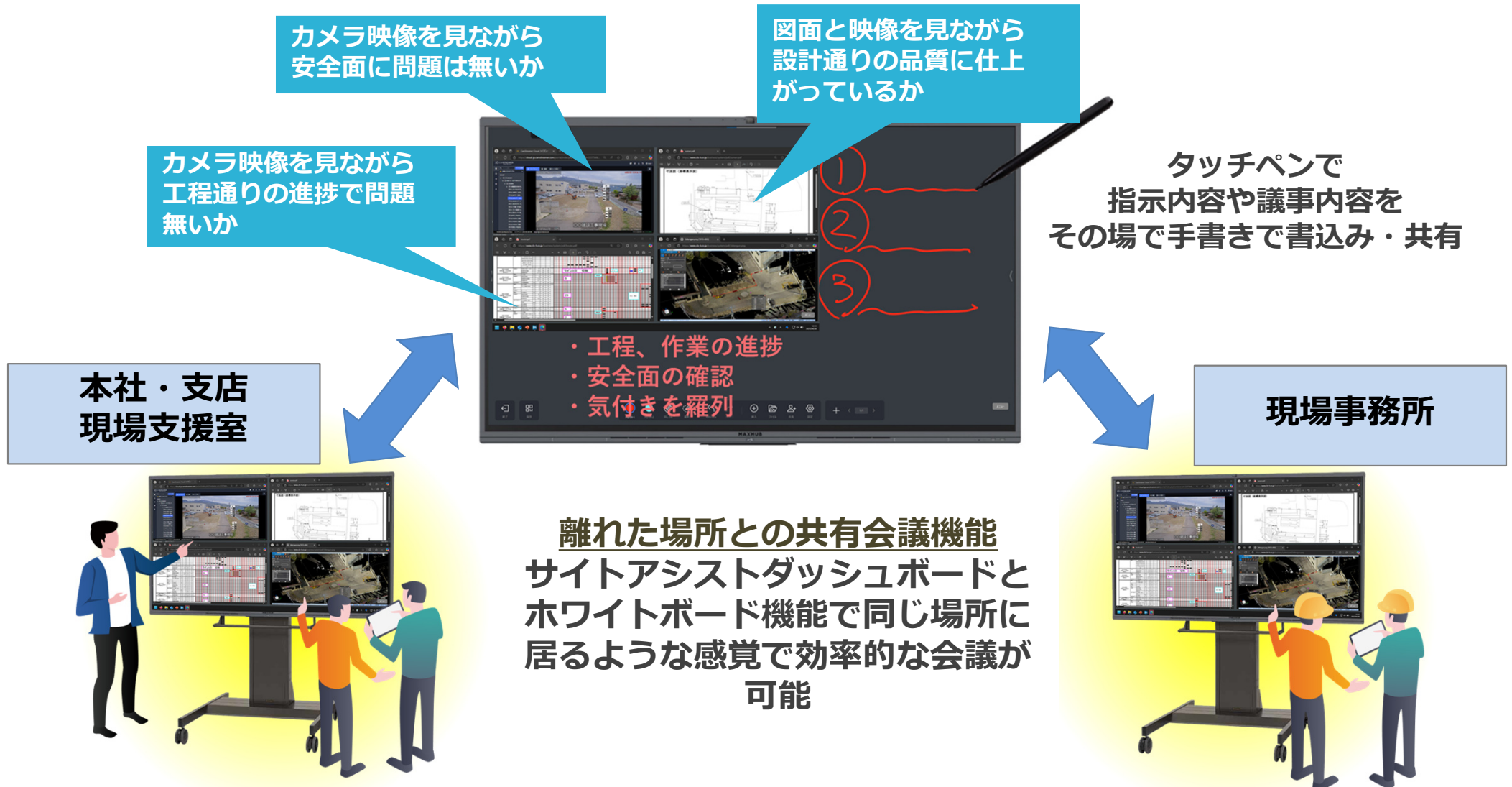
現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとしての利用



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上の為の便利ツールとして利用



主力商品サービス ①サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストパッケージは、建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔業務支援や作業分担を効率的に実施する為のツールや環境を提供しています。



主力商品サービス

②簡易型監視カメラ

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

クラウド映像サービスで官公庁市場へ

<簡易型河川監視カメラプロジェクト概要>

簡易型河川監視カメラは、国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※（第3弾）として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。

この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成 31 年 3 月 27 日
水管理・国土保全局河川課

身近な河川の画像情報で、洪水時の切迫感を伝えます

～「簡易型河川監視カメラ」現場実装へ～

国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※（第3弾）として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。

この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

※河川モニタリングシステム構築事業（国土交通省）の一環として実施するプロジェクト

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害の報道等では、「避難を呼びかけたが避難に結びついていない」、「各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない」等の意見がある一方、「川沿いに設置した監視カメラの映像を見て避難につながった」との事例がある等、住民の情報把握において、「住民に切迫感を伝えるために何ができるか」が課題となっています。

○ 今後、「水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、2020 年度末までに「簡易型河川監視カメラ」を約 500 箇所設置し、より身近な画像情報の提供で住民に切迫感を伝えます。【資料1】



試験計測状況（上段）と撮影された画像（下段）

開発した最新のカメラの設置状況、実証時の撮影画像については、国土交通省ホームページをご覧ください。【資料2】 http://www.mlit.go.jp/river/gg/obsa/obsa_english/index.html

【問合せ先】
水管理・国土保全局 河川課 課長 河川保全企画課 課長 河川保全企画課 課長
代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8488 FAX：03-5253-1933



2018年

革新的河川技術プロジェクト（第3弾）

【簡易型河川監視カメラ】に参画

メーカー的な立場で開発・リリース

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

建設現場向けソリューション

- ・ 地場の電気通信業者と協業し入札参加
- ・ クラウド型サブスクリプションサービスの拡大

ネットワークカメラ
レンタルサービス
提供開始

カメラ対応
ソーラーシステム
開発・リリース

2018年3月
2018年10月

2018年12月
2019年4月

2022年7月
2023年4月

2015年10月
2017年6月

参加19社

北海道
北広島市での
実証実験

埼玉県
利根川での
実証実験

簡易型河川監視カメラ
リリース
サービス開始

完成報告会

フルHD高画質
クラウド録画
サービス開始

CAMSTREAMER

静止画長期保存と
タイムラプス
サービス開始

PictureMaker

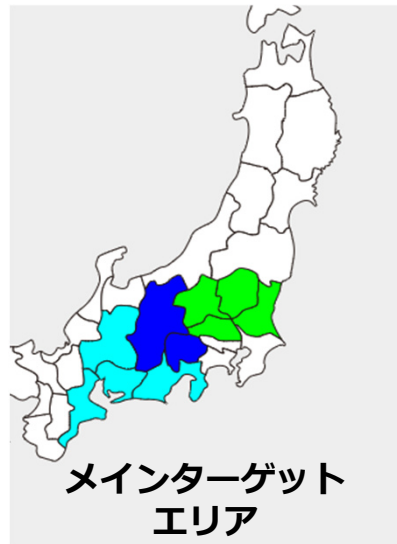
革新的河川技術
プロジェクト
簡易型河川監視カメラ
へ参画

自治体向けソリューション

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁向け簡易型監視カメラの実績

◆官公庁（自治体）実績：



- ①河川課
他部署の紹介
↓
②道路管理課
③交通政策課
（交通量調査）
④観光課

長野県	： 281台
埼玉県	： 270台
群馬県	： 133台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 56台
愛知県	： 21台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 86台

2019年度～2024年度
累計納品台数
1,000台超え

サブスクリプション
サービス契約数
**500ライセンス
超え**



主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁での簡易型監視カメラの利用用途拡大

私たちが提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラとクラウド映像サービスは多くの自治体にもご採用頂いております。

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウントカメラ
- ・人流カウントカメラ



河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ

Ⅲ. 参考資料

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「サイトアシストパッケージ」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAダッシュボード）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAダッシュボード」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAダッシュボード」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- MDTS・GNSS等生産性向上につながるワンマン測量システムをレンタルで提供
- 地上型3Dレーザースキャナー等の3D計測機器およびICT施工システムの提供

その他 (地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

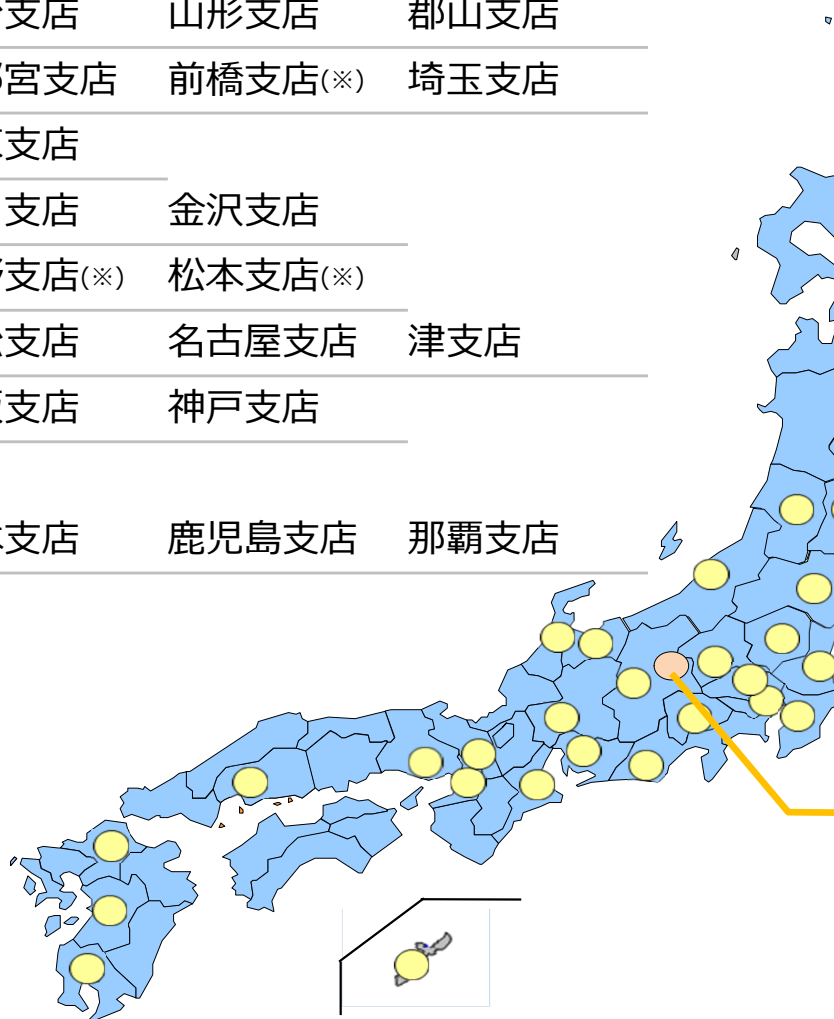
建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 現在全国に31支店を展開
- ▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2025年9月1日	事業	可搬型ソーラー搭載ネットワークカメラ「どこでもカメラStation」リリースのお知らせ
2025年5月28日	M&A等	株式会社FLIGHTSとの資本業務提携に関するお知らせ
2025年4月28日	方針	中期経営目標の一部変更に関するお知らせ
2025年4月17日	その他	給与水準の引き上げに関するお知らせ
2025年3月14日	組織	監査等委員会設置会社移行後の役員の異動に関するお知らせ
2025年3月14日	組織	監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ
2024年12月20日	事業	タイムラプス動画自動作成システム「PictureMaker」が国土交通省NETISにて「VE評価」に認定されました
2024年11月18日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2024年11月15日	株式	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2024年7月31日	株式	自己株式の消却に関するお知らせ
2024年6月17日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2024年6月14日	株式	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2024年5月9日	事業	現場情報共有プラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」リリースのお知らせ
2024年4月30日	株式	自己株式の消却に関するお知らせ
2024年3月22日	事業	顔認証入退管理システム「DAILYe（デイリー）」がNETISに登録されました
2024年3月15日	組織	九州エリアの営業部統合に関するお知らせ
2024年3月1日	事業	クラウド録画サービス『CAMSTREAMER Cloud』の日本国内専用サーバを設置しサービス提供を開始しました
2024年2月7日	事業	転圧管理システム「Geo-Press Cloud」がNETISに登録されました
2024年1月31日	配当予想	配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ
2024年1月31日	方針	2024年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

株式情報（2025年9月30日現在） 参考資料

発行済株式数	42,000,000株
株主数	15,536名

大株主上位 10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(※)
有限会社横島	16,352,600	39.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,845,800	9.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,308,600	3.2%
光通信KK投資事業有限責任組合	1,084,400	2.6%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,052,734	2.5%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	840,000	2.0%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
猪股和典	666,000	1.6%
シーティーエス社員持株会	557,200	1.3%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	554,445	1.3%
計	27,096,979	65.6%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	7,671	123,279	49.4%	0.3%
100株以上500株未満	5,851	920,744	37.7%	2.2%
500株以上1,000株未満	681	416,608	4.4%	1.0%
1,000株以上5,000株未満	946	1,821,360	6.1%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	150	1,049,273	1.0%	2.5%
10,000株以上50,000株未満	170	3,370,056	1.1%	8.0%
50,000株以上100,000株未満	32	2,212,453	0.2%	5.3%
100,000株以上500,000株未満	24	4,302,372	0.2%	10.2%
500,000株以上	11	27,783,855	0.1%	66.2%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	15,332	12,073,806	98.7%	28.7%
金融機関	11	6,677,300	0.1%	15.9%
その他の法人	54	16,675,373	0.3%	39.7%
外国法人等	111	5,440,176	0.7%	13.0%
金融商品取引業者	27	446,469	0.2%	1.1%
自己名義株式	1	686,876	0.0%	1.6%

※自己株式686,876株は上記から除いております。

※発行済株式総数から自己株式686,876株を除き所有株式数の割合を計算しております。

- ▶ 当中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては、累進配当方針を採用

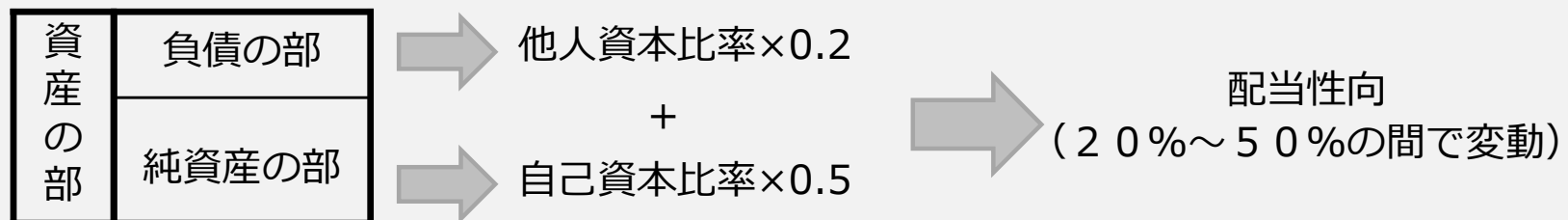
一株当たり配当金について

「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」

- 事業形態の転換に取り組む中、それによって配当金額が変動することは、業績連動の趣旨と異なるため

※従来の配当方針

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

